

県政運営の基本方針 2021 (案)

令和2年12月

広島県

《目次》

I	県政運営の基本姿勢	1
II	政策の基本方向	
1	新型コロナウイルス感染症対策の強化	7
2	それぞれの欲張りなライフスタイルの実現	9
(1)	県民の挑戦を後押し	9
①	県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる	9
	・ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実	
	・ 新たな価値を創造する人づくりの実現	
	・ 人生100年時代を見据えた「健康寿命の延伸」	
	・ 持続可能な医療・介護提供体制の構築	
	・ 地域共生社会の実現	
	・ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策	
	・ 治安・暮らしの安全の確保	
	・ 働き方改革・多様な主体の活躍促進	
	・ 交流・連携基盤の整備	
	・ 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築	
②	県民の『誇り』につなげる強みを伸ばす	20
	・ 県経済の持続的な発展に向けた産業振興	
	・ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立	
	・ 特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興	
	・ 国際平和拠点ひろしまの形成	
③	県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し	25
	・ イノベーション立県の実現	
	・ 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立	
	・ 安心や誇りの醸成につなげるそれぞれの「挑戦」の後押し	
(2)	特性を生かした適散・適集な地域づくり	29
	・ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成	
	・ 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成	
	・ 利便性の高い集約型都市構造の形成	
3	創造的復興による新たな広島県づくり	31
	・ 安心を共に支え合う暮らしの創生	
	・ 未来に挑戦する産業基盤の創生	
	・ 将来に向けた強靱なインフラの創生	
	・ 新たな防災対策を支える人の創生	
III	施策の実行を支える基盤	
1	予算編成方針	34
2	行政経営方針	37

I 県政運営の基本姿勢

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現を目指して 県民一人一人の挑戦を後押しする。

- 本年 10 月に「安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン」（以下、「新ビジョン」という。）を策定し、概ね 30 年後の本県のあるべき姿を構想した上で、10 年後（2030 年）の目指す姿を示したところである。
- 新ビジョンでは、「県民一人一人が「安心」の土台と「誇り」により、夢や希望に「挑戦」しています～仕事も暮らしも。里もまちも。それぞれの欲張りなライフスタイルの実現～」を目指す姿として掲げて、「県民の挑戦を後押し」することと「地域の特性を生かした適散・適集な地域づくり」に取り組むこととしている。
- 新ビジョンの初年度となる令和 3 年度は、県民が抱く様々な不安を軽減し「安心」につなげ、県民の「誇り」を高めていく取組に併せて県民一人一人の「挑戦」を後押しする取組を進めることで、新ビジョンの目指す姿の実現に向けた第一歩を踏み出していく。

【新型コロナウイルス感染症対策の強化】

- 新型コロナウイルス感染症（以下、「新型コロナ」という。）は、県民生活や本県経済に大きな影響を及ぼし、県民の将来に対する様々な不安を高めていることから、感染拡大防止対策や医療提供体制の確保、並びに事業の継続や雇用維持などの経済活動を支える取組に引き続き注力する。

【県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる】

- こうした中で、人口減少と少子高齢化の進展や地域経済の成熟化に加え、度重なる災害の発生など、将来に対する先行きの不透明感が増す中で、県民が将来にわたって安心して暮らすことができるよう、県民が抱える不安を軽減し「安心」の土台づくりとなる取組を進めていく。
- また、新型コロナ危機は、日常生活における安全・安心の重要性を強く認識させ、「密」を避けて「分散」がもたらす価値や家族や社会とのつながりの大切さを再認識させることとなった。こうした新しい価値観に基づく社会では、開放的で快適な環境の創造やリモートワークなどの新しい働き方、デジタル技術を活用した教育が求められる。

このため、これまで本県が取り組んできた、仕事も暮らしもあきらめることなく追求することができる「欲張りなライフスタイルの実現」に向けた働き方改革や全国に先駆けた「学びの変革」を更に加速させる必要がある。

- まず、人口減少社会においても、地域社会の活力を確保していくため、子育て環境の整備を喫緊の課題と位置付け、「ひろしま版ネウボラ」の実施市町の拡大や、AIを活用した様々なリスクを抱える子供たちへの予防的支援の提供などによって、妊娠期からの切れ目ない見守りや支援を一層充実させる。

また、男女が共に子育てしながら安心して働き続けられるよう、保育所の待機児童の解消に向けて、保育施設等の計画的な整備や保育士の確保に加え、新たにAIを活用して保育所入所事務のデジタル化を進める。

- さらに、社会環境等が急速に変化していく中、子供たちが柔軟に対応し、活躍できる力を身に付けられるよう、これまで進めてきた「学びの変革」を更に加速させる。

とりわけ、新型コロナ危機を契機として、オンライン学習などの有益性が改めて明らかになったところであり、県立学校における生徒一人1台PC端末の環境整備を着実に進めていく。

また、デジタル技術も効果的に活用しながら、児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に応じた学びを提供することで、児童生徒が基盤的な学力の習得を含め、主体的に学び続けることができるよう「個別最適な学び」を更に推進していく。

- 次に、人生100年時代が現実のものとなる中で、県民が、進展する高齢化社会を安心して健康に暮らしていけるよう、若い時期からデジタル技術と健康データを活用して健康づくりに取り組むことで、適切な生活習慣を定着させる取組を進めていく。

- また、高齢者人口の増加に伴い、医療・介護ニーズが高まる一方で、労働力人口が減少し、医療・介護サービスを支える人的資源が縮小することから、必要な医師と地域の医療体制を確保するため、全国トップレベルの高度医療機能の整備に向けた具体的な検討を始めるとともに、地域包括ケアシステムの充実に向けて多職種連携の取組を推し進めていく。

- 激甚化する気象災害等の影響を最小限とするため、社会資本未来プラン及び事業別整備計画に基づき、より効果的かつ効率的なハード対策による事前防災を推進していく。

また、既存インフラの老朽化や人口減少・少子高齢化等による技術者不足等に対応するため、デジタル技術を最大限活用し、インフラ整備における生産性の向上や、法面崩落や河川水位、土砂災害発生の予測精度向上など維持管理の高度化・効率化を推進する。

さらに、ハード対策だけでは自然災害に十分に対応しきれないことから、「ひろしまマイ・タイムライン」やVR等を活用した効果的な防災教育の推進、デジタル

技術を活用したリアルタイムな災害リスク情報の提供など、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を押し進めていく。

- 地域社会においては、家族や地域の支え合い機能が低下する中、大規模災害を契機として、社会とのつながりの重要性が再認識されたことから、地域が抱える複合的な課題等に対応できる包括的相談支援体制の構築など、多様性を認め合い、支え合う地域共生社会の実現に向けた取組を加速させる。

【県民の『誇り』につながる強みを伸ばす】

- 県民の挑戦を後押しする土壌につながる県民の更なる「誇り」の醸成に向けては、これまで取り組んできた観光地の魅力づくりや、豊かな自然がもたらす多彩な食の発信、ものづくりを始めとした多様な産業の振興などを、新興感染症や災害下にあっても、しなやかに対応できるものとなるよう進めていく必要がある。
- 観光においては、新型コロナによって変容した観光客の意識や価値観に対応するため、「新しい生活様式」を踏まえた安心して観光を楽しめる受入環境の整備や、デジタル技術を活用し、観光客のニーズ分析を踏まえた観光プロダクトの開発等による観光産業の成長産業化を押し進めていく。
- また、地方移転・分散に関心を持つ企業が増加傾向にあるという機会を逃さず、事業環境や生活環境などの地域の魅力の情報発信を強化し、広島への興味・関心を高める取組や産学官連携の強化などにより、企業誘致の取組を加速させる。
- さらに、令和2年、被爆から75年を迎えた中で、核兵器禁止条約は、令和3年1月に発効の見通しとなったが、核兵器廃絶を巡る核兵器国と非核兵器国の溝は深まったままである。
広島が核兵器廃絶に向けて果たすべき使命と役割を発揮し、国際平和に貢献する場所として確固たる位置付けを持つことは、県民一人一人の「誇り」を高めることにつながることから、平和に関する資源の集積機能や研究機能等を備えたセンター機能の整備など、国際平和拠点ひろしまの形成に向けた取組を更に押し進めていく。

【県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し】

- 県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、県内のどこに住んでいても、仕事も暮らしも追求することができ、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくためには、それを可能とする基盤を築き、その様々な挑戦の後押しとなる取組を進める必要がある。

- このため、デジタル化などのテクノロジーの更なる進化、頻発化する大規模災害、新型コロナによる社会経済環境の変化など、先を見通すことが難しい今日において、様々な環境変化に対応し、将来にわたって本県産業が持続的に発展していくよう、県内産業のイノベーション力を更に強化し、新たな付加価値を創出するイノベーション立県の実現に向けた取組を加速させる。

- とりわけ、本県の基幹産業であるものづくり産業においては、上流工程（企画・設計・開発）などの付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を進めることで、グローバル化やデジタル化に適切に対応し、持続的な競争優位性を確保していく。

- また、新たな成長産業の育成については、これまで培ってきた広島の強みを生かし、ゲノム編集技術やデジタル技術等を活用した健康・医療関連分野の更なる育成、カーボンリサイクルなどのグローバル展開を含めた環境・エネルギー分野の産業集積の促進を図っていく。
加えて、農林水産業においては、デジタル技術を活用したスマート農業の実装や企業経営体の育成を通じて、生産性の高い持続可能な産業の確立に取り組む。

- 併せて、大都市圏に集中する高等教育機関に依存することなく、県内においても世界で活躍できるグローバル人材の育成を図るため、叡啓大学の開学を契機とした県内国公立大学等の連携を進めるなど、魅力ある高等教育環境の構築に取り組む。

【特性を生かした適散・適集な地域づくり】

- また、新型コロナは、地域経済や県民の生活に甚大な影響を与え、改めて、基本的な安全・安心の大切さを認識させるとともに、過度に進行した「密集・密接・密閉」を避けて、人と人との距離を保つ「分散」がもたらす価値に気付かせた。

- このような価値観を前提とした新しい社会においては、開放的で快適な環境の創造、豊かな自然環境に囲まれた生活や働き方等が求められるとともに、持続的な発展には多様なイノベーションを生み出す知の集積や集合も必要となる。
このため、本県の強みである「都市と自然の近接性」を最大限生かし、県全体の発展を牽引する魅力ある都市、自然豊かで分散であることを生かした中山間地域及び利便性の高い集約型都市の形成に取り組み、新型コロナ危機後の社会が求める「適切な分散」と「適切な集中」に応じた地域づくりを進めていく。

【施策を貫く視点】

- さらに、全ての施策を貫く視点として、「先駆的に推進するDX（デジタルトランスフォーメーション）」、「ひろしまブランドの強化」、「生涯にわたる人材育成」を掲げるとともに、様々な取組を相互に関連させ、相乗効果を創出していく。

《先駆的に推進するDX》

本県では、社会課題の解決と経済発展の双方の実現を目指し、各主体が実践を小さな単位で繰り返し、その成功や失敗の経験を生かしながら、それぞれの目指す姿を実現していくという姿勢でDXに取り組むこととしている。

こうした中、新型コロナを契機に、デジタル技術活用の有益性が改めて確認され、生活様式の変化への対応や経済の早期回復に向けて、デジタル技術を活用した変革の必要性が更に高まった。

一方で、行政のデジタル化の遅れやシステムの非効率など様々な課題が顕在化し、行政のデジタル化の加速が求められている。本県としては、まずは、国のデジタル庁設置の動きにも呼応し、行政手続の原則デジタル化や行政サービスの質の向上に集中的に取り組む、県民の利便性の向上や業務の効率化を図っていく。

次に、行政・民間ともに、依然として、DXに対する理解や実践意識の醸成が十分に進んでおらず、また、DXを推進する人材も不足していることから、産学官の連携による「広島県DX推進コミュニティ」の活動を通じて機運醸成や人材育成を図っていく。

また、DXを推進するために不可欠な光ファイバー網などの高速情報通信基盤が県内全域に行きわたっていないことから、まずは、県内全域での情報通信基盤の整備を早急に進める。

さらに、教育の質の向上や、デジタル技術やデータを活用して、建設分野や農業、水産業などの生産性向上、中山間地域の交通サービスの効率化、新たなサービスの創出などに取り組む様々な主体への支援に取り組んでいく。

《ひろしまブランドの強化》

ひろしまブランドの価値を高めるため、これまで地域の魅力創出や多彩な魅力の発信に取り組んできたが、広島ならではの資産の数々、それらから得られる喜びが、「ひろしまブランド」として認知されていないことから、改めて、都市と自然の近接性や瀬戸内・中国山地がもたらす食文化など、広島ならではの魅力を県内外の皆様と共有し、広島の誇る価値として鮮明にする必要がある。

このため、広島の見られたい姿（ブランドステートメント）を策定した上で、魅力的な観光地や、歴史・文化、自然、産業など、全ての分野において、「ひろしま」のブランディングを意識した取組を進め、本県独自の資産を磨き上げ、広島の価値を県民に再認識してもらい、誇りにつなげるとともに、国内外からの共感の獲得につなげる。

加えて、ブランドステートメントの下で、県民や市町、企業・団体等の多様な主体と連携し、広島の価値を一貫して創り発信することで、「ひろしま」のブランド価値が高まる好循環を創出していく。

《生涯にわたる人材育成》

仕事や暮らしの先行きが不透明な中で、産業、DX、中山間地域、防災・減災、医療・介護など、あらゆる分野において、社会の変化に的確に対応し、新たな付加価値を創造できる「人『財』の育成」を図る必要がある。

このため、一人一人が生涯にわたって自己の能力と可能性を最大限に高めることができる広島県の実現に向けて、「学びの変革」を中心とする乳幼児期から社会人まで一貫した人材育成、イノベーションを生み出す多彩な人材の育成・集積、中山間地域における活力の源泉となる人づくりなど、様々な分野において人材育成に取り組む。

【創造的復興による新たな広島県づくり】

- 平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興については、平成30年9月に策定した「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づき、公共土木施設の災害復旧事業や砂防ダム等の緊急整備については令和3年度中の完了を、再度災害防止に向けた改良復旧事業等については令和5年度末までの完了を目指す。

また、被災者の方々の生活再建、県民生活や経済活動の日常を取り戻す取組など、引き続き早期の復旧・復興に向けて全力で取り組む。併せて、被災前よりも更に良い状態に県全体を押し上げていくよう、創造的復興による新たな広島県づくりを成し遂げていく。

Ⅱ 政策の基本方向

1 新型コロナウイルス感染症対策の強化

新型コロナについては、ワクチンや抗ウイルス薬などの開発が進められているものの、今後の感染動向がどのように変化するか見通せない状況であり、様々な状況に対して柔軟に対応していくことが必要である。

このため、当分の間は、新型コロナを根絶することは困難であるとの前提の下、感染症リスクに適切に対応するためには、感染拡大の防止と社会経済活動の持続的な正常化を両立させる取組が求められる。

このため、令和3年度も引き続き、感染者を早期に発見するための取組を徹底的に行い、感染拡大を防止することで感染者の発生レベルを可能な限り低く抑える。

また、県民の生命を守る観点から、万が一、クラスター発生等により感染者が急増した場合に備えて、医療提供体制を着実に確保し、感染者の早期治療につなげることで県民の社会経済活動における安心感の醸成を図る。

さらに、新型コロナによって深刻な影響を受けている事業者に対する事業継続や雇用維持に取り組むだけでなく、ウィズ/アフターコロナ時代に即した新ビジネスの創出などの事業転換に対する支援や、雇用ニーズの変化に対応した求職者のマッチングに向けた支援等にも取り組むことで、本県経済の早期回復を進めていく。

□ 感染拡大防止対策

感染拡大の防止と社会経済活動を両立させていくため、早期の新規感染者の捕捉と入院等措置の実施、積極的疫学調査の徹底、感染防止対策を整備した店舗等の拡大、「広島コロナお知らせQR」や国の接触確認アプリ等のデジタル技術の活用を柱とした積極的な感染拡大防止対策に取り組む。

新型コロナのリスクや感染防止のための行動等に関して県民や事業者の理解を深めることにより、安心感の醸成と感染予防に向けた自主的な行動につなげ、県民と事業者、そして、行政が一体となった感染防止対策の徹底を継続する。

新型コロナに感染の疑いのある者が、相談先・受診先に迷うことなく、また、特定の医療機関に殺到することのないよう、適切な医療機関を案内する相談体制の確保、及び、身近な医療機関で適切に診療・検査を受けられる体制の確保に取り組む。

□ 医療提供体制の確保

クラスター発生等による感染者の急増にも対応できるよう、感染状況に応じて患者を受け入れる病床とホテル等による宿泊療養施設を確保する。また、妊産婦（周産期）、小児、がん、透析、障害児者、救急及び精神疾患など、特別な配慮が

必要な者（感染疑いを含む）を受け入れる医療体制を確保する。

医療機関や社会福祉施設等におけるクラスター発生時には、迅速かつ適切な支援を行う専門チーム（感染症医療支援チーム・DMAT・DPAT）を派遣するとともに、社会福祉施設で新型コロナが発生しサービス提供が困難になった場合には、利用者への影響を最小限に抑えるため、県及び市町が関係団体等と連携して応援職員を派遣する仕組みを構築する。

また、地域で迅速かつ適切に治療ができるよう、広島大学と連携して人工呼吸器やECMO（体外式膜型人工肺）を適切に管理できる医療職を養成する。

□ 3密を避けた事業継続と雇用維持

事業者の事業継続や雇用維持を後押しするため、国や商工団体等と連携し、預託融資制度等の金融支援など、機動的に中小企業への支援策を講じるとともに、広島県事業承継ネットワーク等と連携し、事業承継の円滑化に向けた支援を実施する。

また、「新しい生活様式」への対応など、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくため、新たなビジネスモデルや業態転換に向けた課題解決を支援する。

新型コロナの感染拡大の影響を受けた離職者等に対しては、合同企業面接会等マッチング機会の提供に取り組むとともに、ビジネスモデル等の転換に伴う雇用ニーズの変化を踏まえた求人開拓と求人情報の発信強化、求職者のキャリアチェンジに向けたマッチングなどの支援を行う。

県経済及び地域の持続的な発展に向けた将来を担う若者の円滑な就職に向け、産業界、教育機関、行政機関が一体となって取組を進める。特に、新卒者に対しては、求人の減少及び採用・就職活動のオンライン化の進展を踏まえ、引き続き、ウェブ合同企業説明会などを実施し県内就職の促進を図る。

2 それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

① 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

県民一人一人に、今後歩いていく将来に対して、夢や希望を持っていただくためには、県民が抱く様々な不安を軽減し、『安心』につなげていく必要がある。

このため、全ての子供と子育て家庭が安心して暮らし、子育てができるよう、妊娠期からの切れ目のない見守り・支援を行うとともに、新たな価値を創造する人づくりの実現に向け、乳幼児期から社会人まで一貫した取組を行う。

人生100年時代を迎える中で、健やかに心豊かに生きがいを持って暮らし続けるため、健康の保持・増進を促進するとともに、全ての県民が住みなれた地域で安心して暮らし続けられるよう、持続可能な医療・介護提供体制の構築を進める。

多様な主体が自分らしく活躍できる地域共生社会の実現に向け、地域での支え合いや包括的相談支援体制の構築を推進するとともに、ウィズ/アフターコロナ時代の「新しい生活様式」に対応した働き方の普及を図るなど、働き方改革等を推進する。

将来にわたって県民が安心して暮らすことのできる社会づくりに向け、ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策、治安・暮らしの安全の確保、交流連携・基盤の整備や環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築に取り組む。

□ 子供の健やかな育ちを支える環境の充実

本県では、全ての子供たちが生まれ育った環境に左右されることなく、健やかに夢を育むことができる社会づくりを進めている。

このため、子育ての安心感の醸成に向けて、地域の関係機関等と一体となって子育て家庭を見守る仕組みである「ひろしま版ネウボラ」を実施する市町の拡大を図るとともに、子供を取り巻く関係機関が連携して、様々なリスクを抱える子供たちを早期に把握し、予防的支援を届ける仕組みの構築、児童虐待やDV防止対策の充実に取り組む。

また、保育所の待機児童の解消及び県民サービスの向上に向けて、新たにAIを活用し、保護者ニーズの多様化・複雑化に対応した保育所入所事務のデジタル化を進める。

(妊娠期からの切れ目のない見守り・支援の充実)

モデル6市町におけるこれまでの成果や課題などを踏まえ、あるべき機能や体制などをまとめた「ひろしま版ネウボラ」の基本型の全県展開に向けて、実施市町の拡大を図るとともに、医療機関や幼稚園・保育所等関係機関とネウボラの連携を強化する仕組みを構築するなど、子育て家庭の安心感を更に高めるための取組を進める。

また、福祉や教育などの子供の育ちに関係する様々な情報をもとに、AIを活用してリスクを予測し、リスクが表面化していない状態で予防的な支援が届けられる仕組みの構築を進める。

(子供の居場所の充実)

保育を必要とする子供がいつでも保育所等に入所することができるよう、計画的に保育施設等を整備するとともに、保育士人材バンクによる潜在保育士の復職支援などにより保育士確保を推進する。

また、保護者ニーズの多様化・複雑化に対応するため、新たにAIを活用した保育所入所事務のデジタル化を進め、入所調整事務を効率化することで、待機児童の解消を図るとともに、保護者へ対応する時間を十分に確保し、きめ細かな対応をすることにより県民サービスの向上につなげる。

(児童虐待防止対策の充実)

体罰によらない子育てを推進するため、子供への体罰の禁止や児童虐待の子供に及ぼす悪影響について、保護者やこれから子育てを行う若い世代など県民への周知を図る。

また、県全体としての児童虐待防止対策やDV防止対策の充実を図るため、こども家庭センターにおける専門職の確保・育成や業務の効率化等による専門性や体制の強化、市町においては、支援が必要な家庭を支える在宅支援の基盤となる「子ども家庭総合支援拠点」の設置などを進める。

□ 新たな価値を創造する人づくりの実現

新型コロナの感染拡大は、教育現場にも多大な影響を与える一方で、デジタル技術を活用した教育の有効性や必要性を改めて認識する契機ともなった。

このため、デジタルならではの特徴を生かした個別学習や協働学習などを通じて、児童生徒の「主体的な学び」を促す教育活動の更なる充実を図る。

また、児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に応じた効果的なカリキュラムの在り方等についての実証研究等に引き続き取り組むことにより、個別最適な学びを更に推し進めていく。

(乳幼児教育・保育の充実)

乳幼児教育支援センターにおいて、これまで取り組んできた幼児教育アドバイザー訪問事業や研修等について、内容や実施方法等の工夫・充実を図るとともに、より多くの園・所等での活用・参加を促す。

園・所等における子育て支援や家庭教育支援を充実させていくための研修や子供の発達段階に応じた必要な情報提供を通じて、家庭教育の支援に取り組む。

(学びの変革の推進)

デジタル技術の進展・高度化といった社会情勢の変化を踏まえ、学校現場において日常的にデジタル機器等を活用できる環境の整備を進め、デジタル技術の効果的な活用による探究的な学習活動に取り組む。

また、児童生徒一人一人の学習進度や興味関心・特性等に応じた多様な学びの選択肢の提供に向けた効果的なカリキュラムの在り方等についての実証研究や、高等学校段階における探究的な学習を進めるために核となるカリキュラムの開発など、児童生徒の資質・能力の育成に向けた取組を進める。

さらに、教員が児童生徒の学びを支えるファシリテーターとしての役割を担うことができるよう教員研修の内容の再構築を行うとともに、「学びの変革」を先導的に実践する広島叡智学園中・高等学校における取組の成果を全県に発信することで、県全体における教員の資質・能力や専門性の向上を図る。

こうした取組をオール広島県で進めていくことで、「学びの変革」を更に加速させていく。

(高等教育の充実)

実践的な教育の充実や県内大学の連携強化を図るため、県内企業や市町、国際機関、大学等の恒常的な連携拠点「プラットフォーム」を構築するとともに、遠隔講義システムの導入による県内大学のネットワーク化を促進する。

(学びのセーフティネットの構築)

学力に課題のある児童生徒の減少に向けて実施した「新たな学力調査」の調査結果を踏まえ、小学校低学年段階からの学習のつまずきの要因を把握し、それに対応した取組を県内へ普及する。

また、近年増加傾向にある不登校児童生徒への支援の強化・充実や不登校等の未然防止を図るため、学級集団の状況を早期に把握するアセスメントや安心できる居場所づくりなど、不登校等児童生徒支援指定校において実施している取組の成果を生徒指導主事研修等により全県へ波及させていくとともに、児童生徒一人一人の学習状況に応じた支援や、関係機関との連携による児童生徒の多面的・継続的な支援に取り組む。

(特別支援教育の充実)

特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対して、合理的配慮や乳幼児期から学校卒業後まで切れ目のない一貫した指導・支援を行うため、早期からの情報共有の必要性と方法について、高等学校の特別支援教育コーディネーターや市町教育委員会と共有し、必要な幼児児童生徒に対し個別の教育支援計画及び個別の指導計画が作成され、保護者との情報共有等において活用されるよう取組を進める。

(キャリア教育・職業教育の推進)

新型コロナによる経済情勢への影響が深刻化している状況を踏まえ、ジョブ・サポート・ティーチャーや教職員による就職指導・支援の充実を図ることにより、個々の生徒の就職希望に沿ったきめ細かな対応に取り組む。

また、こうした高校段階の取組に通じる取組として、小中学校段階からの体系的・系統的なキャリア教育のモデルカリキュラムの開発を行う。

□ 人生 100 年時代を見据えた「健康寿命の延伸」

本県では、「全ての県民のQOL（Quality of Life）の向上」を目指す姿として掲げ、病気や加齢による自立度の低下の抑制に取り組んでいる。

人生 100 年時代を迎える中、それぞれのライフステージに応じて、心身ともに健康で活躍できるよう、若い時期からの生活習慣の改善など健康づくりの定着に取り組むとともに、県内企業と連携し、健康経営の拡大による「からだところ」の健康づくりに取り組む。

また、日々の健康づくりに加えて、がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため、適切なタイミングで適切な治療を受けることができるよう、健診（検診）を受診しやすい環境整備に取り組む。

加えて、フレイル（虚弱）対策を通じた介護予防を推進するため、住民運営の「通いの場」の立ち上げ・運営支援に取り組む。

（ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進）

身近な場所で行える手軽な健康チェックや検体測定により、自らの健康状態を知らせるとともに、薬剤師等から健康づくりに向けた助言を受けることができる仕組みを通じて、若い時期からの適切な生活習慣の定着に取り組む。

また、国民健康保険において、被保険者の診療報酬明細書や特定健康診査のデータを活用した生活習慣病重症化予防対象者の抽出や保健指導を行うとともに、AIを活用した特定健康診査の受診勧奨を行う。

（県内企業と連携した「からだところ」の健康づくりの推進）

経営者等を対象としたセミナーの開催や従業員の健康づくりに特に積極的に取り組む中小企業への表彰制度などにより、従業員の健康を重要な経営資源として捉えて、「健康経営」を実践する企業を拡大させるなど、ライフステージに応じた「からだところ」の健康づくりに取り組む。

（がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進）

がんなど疾病の早期発見・早期治療を推進するため、市町や保険者と連携して、健診（検診）の案内や予約をサポートする仕組みづくりなど、健診（検診）を受診しやすい環境の整備に取り組むとともに、中小企業等に対して職場でのがん検診実施を働き掛けるなど、企業とも連携して受診の促進を図る。

（「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進）

住民運営の「通いの場」において運動機能の維持・向上のための体操に加え、認知症や低栄養の予防、口腔ケアなどを実施し、社会参加を含むフレイル（虚弱）対策を通じた介護予防を推進する。

□ 持続可能な医療・介護提供体制の構築

高齢者人口の増加に伴い、医療・介護ニーズが高まる一方で、医療・介護を支える人材や体制の確保が必要となる中、本県では、全ての県民が、質の高い医療・介護サービスを受けることができ、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、医療・介護提供体制の整備に向けた取組を進めている。

このため、医療資源が集中する広島都市圏において、高度医療機能を有する医療拠点の創出に向けた検討を行い、地域の医療体制の確保に取り組むとともに、地域包括ケアシステムの質の向上に取り組む。

(高度医療機能と地域の医療体制の確保)

全国トップレベルの高度医療機能や高度・専門人材の育成機能を有する医療拠点の創出に向けた検討を行うとともに、大学との連携により、診療情報活用プラットフォームの構築並びに医師の計画的な育成及び適正配置に取り組む。

オンライン診療・服薬指導について、医療安全等の検証を踏まえ、関係機関と連携して利用促進を図る。

(地域包括ケアシステムの質の向上)

コアコンセプトに基づく地域包括ケアシステム評価指標を用いた日常生活圏域ごとの評価結果から、課題の改善、好事例の横展開などを実施する。

認知症サポーターの養成やその質の向上のための研修等を実施するとともに、認知症に対する理解を深めるための普及啓発に取り組む。

□ 地域共生社会の実現

本県では、県民誰もが住み慣れた地域とつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる地域共生社会の実現を目指し、取組を進めている。

このため、複合的な課題や制度の狭間の問題など、住民が抱える生活課題の共有・解決が可能となるよう、多様な主体との協働による支える側の裾野の拡大と、課題を抱える住民を漏らさず受け止める体制の構築により、支え合いを進めるための土壌と仕組みづくりに取り組む。

また、外国人が地域社会の一員として孤立することなく安心して生活できるよう、生活に必要な情報を共有できる仕組みづくりなど環境整備に取り組む。

さらに、人と動物との調和のとれた共生社会に実現に向けて、動物愛護普及啓発や適性飼養の推進に引き続き取り組むとともに、新動物愛護センターの整備を着実に進める。

(住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決)

地域住民と民生委員・児童委員，企業・ボランティアなどの多様な主体が地域の生活課題を共有し，その課題を解決するため，見守りや声かけなどにより支え合うコミュニティづくりへの支援を行う。

地域の生活課題を早期に発見し，関係専門機関などの支援に着実につなげるため，アウトリーチによる課題の掘り起こしや住民と専門職等との協働を後押しするコーディネーターを養成するとともに，複合的な課題や制度の狭間の課題にも対応できる包括的相談支援体制の構築を推進する。

さらに，避難行動要支援者を支援するため，福祉専門職と地域住民が協同して実効性のある個別計画を策定するとともに，避難支援者となる地域の担い手の確保を促進する。

(外国人が安心して生活できる環境整備)

外国人が必要なサービスを確実に受け，地域社会の一員として安心して働き，暮らすことができる社会となるよう，生活に必要な情報を外国人同士で共有できる仕組みづくりに向けたキーパーソン等の発掘に市町と連携して取り組むとともに，小中高生の異文化理解の促進に取り組む。

また，行政情報や日常生活に関する情報の提供機会の充実に取り組むほか，外国人の日本語によるコミュニケーション能力の向上などに向けた地域日本語教室の開設や学習支援者の育成などに取り組む。

□ ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策

本県は，全国最多の土砂災害警戒区域を有し，また，地球温暖化等による気象災害の頻発・激甚化や南海トラフ巨大地震等が懸念される中，大規模災害への備えは喫緊の課題となっている。

このため，事業の優先度を踏まえつつ，着実な防災施設の整備や老朽化が進行する既存インフラの適正な機能維持を図り，ハード対策等による事前防災に取り組む。

また，県民一人一人が，災害から命を守るために適切な避難行動を実践することができるよう，自助・共助・公助にわたる，より効果の高い被害防止策を実施していくとともに，あらゆる主体と連携し「みんなで減災」県民総ぐるみ運動を強力に展開し，ハード・ソフトが一体となった防災・減災対策を推進する。

(ハード対策等による事前防災の推進)

激甚化する気象災害や巨大地震から人命を守るとともに社会経済活動への影響を最小限とするため，社会資本未来プラン及び事業別整備計画に基づき，近年発生した浸水被害を軽減するための治水対策や，防災拠点などの災害時に重要となる施設を保全する土砂災害対策，緊急輸送道路の橋梁耐震補強や法面対策など，より効果的かつ効率的なハード対策による事前防災を推進していく。

また，今後の気候変動により，更なる降雨量の増大に対応するため，流域におけるあらゆる関係者が協働し，従来の治水対策に加えて，利水ダムによる事前放流や

農業用ため池の活用，土地利用・住まい方の工夫等のまちづくりとの連携を促進するための体制づくりなど，流域全体で対応する「流域治水」への転換を図っていく。

ため池対策については，ハザードマップの作成と公表を促進し，住民の迅速な避難に必要となる情報の認知を高めるとともに，健全度や決壊した場合の影響などを考慮しながら，補強・廃止工事を計画的に進める。加えて，管理体制の維持・強化に向け管理者を技術的にサポートする仕組みを機能させる。

（デジタル技術を活用したインフラマネジメントの推進）

調査・設計から施工，維持管理までの各段階を通じてデジタル技術を最大限に活用し，BIM/CIMやICT施工の活用拡大によるインフラ整備における生産性向上や，法面崩落や河川水位，土砂災害発生の予測精度向上など維持管理の高度化・効率化を推進していく。

県が保有するインフラ情報の一元化・オープンデータ化や，国・市町及び民間企業等とのデータ連携を推進するため，令和4年の運用開始を目指してプラットフォームを構築する。

（防災教育の推進）

自然災害に備えて日頃から行うべきことや，いつのタイミングで何をすべきかなどをあらかじめ決めておく「ひろしまマイ・タイムライン」について，ターゲット層に応じた取組を推進する。

小中学校や自主防災組織等を対象に，防災知識の向上や災害の教訓を次世代へ伝承するため，VR等の模擬体験によるリアリティ性を高めたツールの活用を図るなど，効果的な防災教育を実施していく。

（きめ細かな災害リスク情報の提供）

地域住民が常日頃から災害リスクを認識し，適切な避難行動がとれるよう，デジタル技術を活用した効果的なツールの構築や，全県管理河川を対象とした氾濫推定図の作成，小学校区ごとに土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなどの取組を市町と連携し推進していく。

豪雨時には，河川の水位や土砂災害の発生危険度などのリアルタイムな情報を居住する地域や個人ごとに発信するなど，デジタル技術を活用した個々の状況に応じた最適な防災情報を取得することができる取組を進めていく。

（自主防災組織の体制強化）

自主防災組織役員・防災リーダー・市町職員等を対象としたセミナーの開催や訓練等により，自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築を加速させる。

（避難所の環境改善等と情報発信）

避難所の設備環境等の詳細情報を平時から発信するとともに，災害時における避難所の混雑等の状況をリアルタイムに発信する仕組みを構築する。

(大規模災害等への初動・応急対応の強化)

デジタル技術を活用して、現場からのリアルタイムの被害情報等を収集・集約し、国や都道府県、防災関係機関で共有するための仕組みを構築する。

□ 治安・暮らしの安全の確保

少子高齢化、デジタル化の急速な進展、外国人観光客の増加等に伴う犯罪情勢の変化、新たな手口による犯罪の出現のほか、自動運転車の実用化に伴う道路交通環境の急激な変化や高齢運転者による交通事故の増加が懸念される中、県民だけでなく広島を訪れる観光客などが安全安心を実感することができるよう、「減らそう犯罪」県民総ぐるみ運動や交通事故防止運動を推進するとともに、特殊詐欺やサイバー犯罪などの新たな犯罪脅威や悪質・危険な交通違反への対処を強化する。

また、将来にわたり、安全・安心な水を適切な料金で安定供給できる水道システムを構築するため、市町と県で構成する企業団を令和4年度に設立し、令和5年度の事業開始を目指す。統合への参画が困難な市町には、令和3年度以降、研修の共同実施を始めとする「統合以外の連携」に取り組み、業務の効率化を図っていく。

(県民総ぐるみ運動の推進)

刑法犯認知件数が減少する中においても、依然として県民は、本人や家族等が犯罪やトラブルに巻き込まれることなどに対し不安を抱えていることから、特に県民が不安に感じる犯罪等に対し重点的な対策を行うことで、県民の安心感を醸成する。

(新たな犯罪脅威への対処)

手口が変遷する特殊詐欺については、常に発生状況を注視し、迅速な広報啓発による被害の抑止や金融機関等と連携した水際対策の強化に務める。

(交通事故抑止に向けた総合対策)

交通事故抑止については、各季の交通安全運動を始めとした交通安全活動の推進や悪質・危険、迷惑性の高い違反に対する交通指導取締りに取り組むほか、交通安全施設の適切な整備・維持管理や交通規制の見直し等による道路交通環境の更なる改善を図る。

(犯罪被害者等への支援)

犯罪被害者等支援総合窓口や性被害ワンストップセンターひろしま等の認知度向上に取り組むとともに、性被害に係る証拠保全の取組を適切に実施し、支援の充実を図る。

(水道事業の広域連携)

県内水道事業の統合の受け皿となる企業団の設立（令和4年11月）に向け、設立準備組織において、運営体制の整備や事業計画（素案）の策定等を行うと

ともに、業務の効率化を図るため、広域運転監視システムなどのデジタル技術導入の取組を進める。

□ 働き方改革・多様な主体の活躍促進

経済のグローバル化の進展や新型コロナの感染拡大など、社会環境が大きく変化する中で、本県では、多様な人材誰もが働くことを通じた人生の豊かさを実感するとともに、企業において、そうした人材の多様性が発揮されることでイノベーション力や生産性の高い事業活動が展開されるよう取組を進めている。

このため、テレワークなど時間や場所にとらわれない柔軟な働き方や、働きやすさのみならず、従業員の働きがいや達成感につながる働き方改革の促進、女性人材の活躍や外国人材の円滑かつ適切な就労を促進する。

また、人材の県外転出の抑制及び県内転入の促進を図るため、県内外の学生等の県内中小企業等に関する認知度を高め、若年者等の県内就職を促進するとともに、新型コロナ危機における全国的な移住動向の変化を捉え、移住先としてのブランド力を高め、本県への移住を促進する。

(働き方改革の促進)

働き方改革により経営メリットが生じた優良事例やデータなどを収集し、経済団体等と連携して、効果的な情報発信やセミナー等を実施することにより、経営者層の理解を深め、従業員の働きがい向上に向けた取組の促進を図る。

企業の取組段階にあわせて、働きがい向上に向けた効果的な取組手法やノウハウ等の提供など、具体的な取組を促すための支援を行う。

ウィズ/アフターコロナ時代の「新しい生活様式」の下、時間や場所にとらわれない働き方の普及を図るため、テレワーク等の活用事例の紹介や相談会の実施等により、その有効性への理解と導入を促進する。

(女性の活躍促進)

様々なライフイベントと両立しながら安心して働き続けることができるよう、男女がともに仕事と家庭を両立しやすい職場環境に向けた取組の強化を図る。

女性が意欲と適性に応じて能力を発揮できるよう、経営者層に対しダイバーシティ経営の意義や女性活躍の重要性の理解促進を図り、企業における女性人材の計画的な育成と登用を促進するとともに、就業やキャリアアップのための女性に対する支援により、M字カーブの解消と、指導的立場に就く女性の増加を図り、女性の活躍を促進する。

(若年者等の県内就職・定着促進)

県内高校や大学と連携し、県内中小企業のオンリーワン・ナンバーワン製品・技術等の紹介や実績、働く上での魅力や仕事のやりがいを伝える授業等を実施し、県内学生等の県内中小企業に関する認知度を高め、興味・関心を引く機会を拡大する。

また、就職時の若年者の県内転入を促進するため、就職協定校や県内出身学生が多い県外大学と連携した学内イベント等により、県外学生等に対するU I Jターン就職促進の取組を推進する。

中小企業の多くが自社紹介動画やホームページ、SNS等のウェブを活用した採用活動等を行うことができるよう、採用ノウハウの提供等により、県内中小企業の情報発信力の強化を促進する。

新型コロナ危機において、意識され始めた新たな働き方や暮らし方の潮流をとらえ、地方に関心がある層に着実に情報を発信するとともに、AI相談窓口などのウェブ上のシステムを活用しつつ、効果的に東京相談窓口などの受け皿につなげる仕組みづくりや、移住希望者に対するきめ細かいサポート、市町等と連携した定住の受け皿づくりに取り組む。

(外国人が円滑かつ適切に就労し、安心して生活できる環境整備)

外国人材の雇用に課題を抱えている企業等を対象とした、セミナーの実施等により、外国人が抱える実際の課題や対応事例、コミュニケーション上の課題解消のための対策やノウハウなど、受入れや就労に有益な情報の提供により、外国人材の円滑かつ適切な就労を促進する。

企業や外国人が、新型コロナの感染拡大などの情勢変化にも対応できるよう、県ホームページ等により必要な在留資格制度、相談窓口等の情報の周知・広報を行う。

□ 交流・連携基盤の整備

アフターコロナ時代においても、地域産業の持続的発展やアジア諸国等との交易を支援する国際物流拠点の基盤整備、瀬戸内海と世界をつなぐ国際交流拠点の環境整備などの広域的な交流・物流機能の強化や、都市交通の定時性・速達性の確保に資する自動車専用道路などの交通基盤の整備が重要である。

特に、新型コロナの影響により厳しい経営状況にある航空・空港関連事業者に対しては、定期路線の復便や利用者の回復に向けて、広島空港の運営権者等と連携しながら、航空ネットワークの維持に向けた取組等を実施する。

また、クルーズ客船の寄港が再開できる状況となったときに円滑な対応ができるよう体制の構築に取り組む。

(世界とつながる空港機能の強化)

広島空港の運営権者、官民で構成される広島県空港振興協議会や関係機関と協働し、新型コロナの影響により減退している旅客需要の掘り起こしによる既存航空路線の維持・拡充や新規航空路線の誘致などに取り組む。

空港アクセスについては、新型コロナの影響によるアクセスバスの減便等の現状を踏まえ、地元自治体や交通事業者と連携して、利便性の確保に取り組む。

(世界標準の港湾物流の構築とクルーズ客船の寄港環境の整備)

広島港・福山港において、地域の基幹産業によるアジア諸国等との交易を支援し、県内及び周辺の利用者から選ばれる港となるよう、企業活動のグローバル化や船舶の大型化へ対応するため大水深岸壁の整備を推進し、港湾機能の強化に取り組む。

クルーズ客の新たなニーズに対応した観光情報の発信や、クルーズ客船の拠点となる受入岸壁など寄港環境の整備を推進するとともに、受入時の新型コロナウイルス感染拡大予防対策の確実な履行により、国内クルーズ船の受入れに向けた取組を進める。

(人・モノの流れを支える道路ネットワークの構築)

生産性の向上を図るため、県内の都市部を中心とした主要渋滞箇所において発生する損失時間の低減に寄与するバイパス工事や立体交差化等の渋滞対策に取り組む。

円滑かつ迅速な人の移動を実現するため、主要都市間や圏域内における市町間の連携強化に資する道路の整備に取り組む。

□ 環境への負荷の少ない持続可能な社会の構築

(ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進)

国は、2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、カーボンリサイクルを始めとした、革新的なイノベーションなどを通じて、経済と環境の好循環をつくり出していくこととしている。

本県としても、ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、家庭における省エネ機器などの選択を促すとともに、事業者による自主的な取組の促進により省エネルギー対策や再生可能エネルギーの導入を推進する。

加えて、資源としての二酸化炭素の再利用や石油由来プラスチックからの代替などを促進し、広島型カーボンサイクルの構築に取り組む。

また、森林吸収源対策の推進に向けて、林業経営適地の集約化を進め、経営力の高い林業経営者により県産材が安定的に生産される持続的な経営の確立に取り組む。

(地域環境の保全)

海洋プラスチックごみの問題が世界的に深刻化する中、本県の宝である瀬戸内海の環境を保全するため、2050年までに新たな海洋プラスチック汚染をゼロにすることを目指す大阪ブルー・オーシャン・ビジョン（令和元年6月のG20大阪サミットにて採択）に呼応し、これまでの回収や清掃等の取組に加えて、プラスチックごみの流出防止対策に取り組んでいく。

まずは、ペットボトル、プラスチックボトル、食品包装・レジ袋の3品目について、重点的に使用量削減・流出防止に取り組むとともに、代替材への転換や海洋生分解性素材等代替材の開発を進める。

また、かき養殖に由来するごみの流出防止対策の徹底や海岸清掃活動の促進など関係者と連携した取組を進める。

② 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

県民一人一人の「挑戦」を後押しする土壌となる県民の更なる「誇り」の醸成に向けて、新たな分野の企業誘致・投資誘致の促進や多様な創業の創出等による県経済を牽引する企業の育成・集積など、県経済の持続的な発展に向けた産業振興に取り組む。

魅力的な観光資源や広島地域資産であるスポーツなど、本県が有する強みを更に生かして、観光産業の成長産業化やスポーツを活用した地域活性化に取り組む。

広島が核兵器廃絶に向けて果たすべき使命と平和への期待が集う場所としての役割を発揮し、積極的に国際平和に貢献する場所として確固たる位置付けを持てるように取組を進めていく。

□ 県経済の持続的な発展に向けた産業振興

新型コロナの拡大による経済への影響は極めて厳しく、県内産業についても幅広い業種で深刻な影響を受けている。

こうした急激な事業環境の変化に対応し、本県経済の安定的な発展を図るため、研究開発機能や本社機能、マザー工場など、高付加価値拠点の誘致や、県経済を牽引する企業の育成、「新しい生活様式」に対応した事業展開の支援などに取り組む。

企業誘致については、地方移転・分散に関心を持つ企業が増加傾向にあることから、こうした機会を捉えて、広島への興味・関心を高める取組や、産学官連携の活用などにより、本社・研究機能やIT企業の誘致を加速する。

県経済を牽引する企業の育成に向けては、後継経営者等による第二創業、M&Aを含めた事業承継の促進に向けた仕組みづくりなど、絶えず多様なビジネスが創出される環境整備に取り組む。

「新しい生活様式」に対応した事業展開については、業態転換や経営改善、生産性向上の取組などを後押しし、成長意欲を持った中小企業の競争力強化や付加価値の拡大を図る。

(企業誘致・投資誘致の促進)

IT企業、本社機能、研究開発機能の誘致を進めるため、県内への移転・拡充に対するインセンティブを強化し、市町等と連携したきめ細かな営業活動を行うとともに、ひろしまサンドボックスと連携したイベントやウェブサイトを活用したPRの強化、産学官連携を活用した研究開発に関する支援などを行う。

製造業等の投資促進を図るため、健康・医療分野などの育成事業との連携や、半導体を始めとした先端分野への支援を行い、AI/IoT、ロボット化などの生産性向上につながる設備投資の促進に取り組むとともに、市町による産業団地の造成支援など多様な主体による産業用地の確保を加速する。

(県経済を牽引する企業の育成・集積)

多様な創業の促進・誘致を図るため、裾野の拡大につながる地域創業に加えて、成長性を志向するアントレプレナーシップを伴う創業や事業承継を契機に新事業展開に取り組む後継経営者等による第二創業など、創業支援の複線化に必要な環境整備を進める。

「新しい生活様式」への対応など、企業が環境の変化に合わせてダイナミックに経営資源を配分、再構築していくため、新たなビジネスモデルや業態転換に向けた課題解決を支援する。

M&Aを含めた多様な事業承継の促進に向け、事業引継ぎ支援センターや金融機関と緊密に連携し、企業・支援機関向けセミナー等による普及啓発等を実施する。

(中小企業・小規模企業の生産性向上・経営改善)

イノベーション創出に必要な組織づくりを目指す民間主体による「学びの場」の定着に向けた環境整備とともに、複数企業のチームによる社会的課題解決等プロジェクトの取組を通じたイノベーションの創出に向けた取組を進める。

知識・経験を持つ企業等と協働して、「学びの場」を創出・拡大することにより、データの分析・活用に取り組む企業を増加させるための取組を進める。

現場改善等に向けた民間主導の取組の定着を支援することで、業務効率化による生産性向上の動きを県全体へ波及させるよう取組を進める。

中小企業等の経営革新計画について、計画内容を指導する経営指導員の研修等による資質向上、相談会の充実や、支援機関と連携した訪問等による働きかけなどにより、計画の策定促進・計画的な経営改善の取組を支援する。

(海外展開の促進)

海外展開を行うことが国内の売上に好影響を与えると見込まれる地域ブランド力のある品目を重点品目とし、海外ニーズに応じた商品開発等を行うことで、価値の向上に努めるとともに、ハラル対応など新たな手法を用いることで海外展開をより一層促進する。

県内企業のイノベーションを促進するため、海外企業とのビジネスマッチング等の機会を設定することにより、新しい価値を生み出すビジネス展開を支援する。

(企業等の研究開発の支援)

デジタル技術を活用できる研究員を育成し、総合技術研究所の支援機能の強化を図り、共同研究、受託研究等により、事業者等の技術的な課題の解決を支援する。

□ 成長産業の柱の一つとなる観光産業の確立

観光分野においては、自然災害の多発や新型コロナの感染拡大によって、観光客の意識や価値観の変容、観光関連事業者への極めて深刻な影響などの急激な環境変化が生じている。

こうした中、観光が県経済を支え、自立的・継続的な産業となるよう、デジタル技術等を活用しながら環境変化を的確に把握し、市町やDMO等と連携し、本県のブランド価値の向上につながる新たな魅力づくりに取り組む。

併せて、ストレスなく安全・安心に楽しめる受入環境の整備やターゲットに応じた効果的なプロモーションによって広島ファンの増加に取り組み、更なる来訪者の増加やブランド価値の向上といった好循環の実現を目指す。

また、足下では、新型コロナにより落ち込んだ観光ニーズの早期回復を図る。

(ブランド価値の向上につながる魅力づくり)

新型コロナの感染拡大の影響による観光客の意識や価値観の変化等に対応するため、精度の高いマーケティングを実施することにより、的確なニーズの把握と正確な分析を行う。

それらを踏まえながら、本県でしか体験できない多様な価値の提供により、何度も訪れたいような観光地づくりに向けて、市町やDMOのほか、観光分野に留まらず幅広い事業者と連携して、本県ならではの魅力的な観光プロダクトを新たに造成するとともに、既存の観光プロダクトについては、磨き上げやテーマ等に基づく再編集などにより、観光客の満足度の向上やリピーターの獲得につながる、量と質を兼ね備えた観光プロダクト開発に取り組む。

(誰もが快適かつ安心して楽しめる受入環境整備)

全ての観光客がストレスなく安全・安心に周遊観光を楽しめるよう、引き続き、デジタル技術等を活用し、「新しい生活様式」に対応した受入環境整備を促進するとともに、おもてなしの質の向上を図る。

(広島ファンの増加)

数多くの魅力的な観光プロダクトや観光地、観光施設の安全・安心情報等について、デジタル手法やアフターデスクティネーションキャンペーン等を活用し、各ターゲットに応じた効果的なプロモーションを実施することにより、来訪意向を増加させ、観光客数の回復を目指す。

□ 特色ある資源を生かしたスポーツ・文化の振興

(スポーツを活用した地域活性化)

スポーツを通じた魅力ある地域づくりに向け、広島版スポーツコミッションである「スポーツアクティベーションひろしま(SAH)」を令和2年度に設立したところである。

設立2年目となる令和3年度は、それぞれの地域におけるスポーツ資源を活用した地域活性化の取組である「わがまち~~も~~スポーツ」の更なる推進を図るため、関係者と連携し、知見やノウハウの提供などの支援をしながら、地域の活性化につなげていく。

また、SAHにおいて、各種スポーツ団体やスポーツ関係者とのネットワークを構築するとともに、連携を加速させていくことで、県内におけるスポーツ資源を活用した地域活性化に向け、新たな取組が生まれやすい環境を創出していく。

(文化芸術に親しむ環境の充実)

文化芸術に対する意識や価値観が多様化する中、県民がそれぞれのニーズに応じた文化芸術に接する機会を確保するため、文化団体等の活動の更なる活性化を図ることとし、まずは、文化団体等がその活動について相談でき、また、共通の課題解決に向けて、関係団体間の連携を推進するプラットフォームの整備を進める。

また、「新しい生活様式」にも対応できる文化芸術の楽しみ方の浸透に引き続き取り組んでいく。

□ 国際平和拠点ひろしまの形成

「核兵器のない平和な世界」の実現に向け、被爆者を始め、関係者や諸団体による長年の努力により、国際社会での核兵器の非人道性に関する認識が広まり、核兵器禁止条約の発効決定という大きな一步を踏み出したところである。

この時機を捉え、核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりや賛同者の拡大の取組を進め、国際平和拠点ひろしまとして、核兵器のない平和な国際社会の実現に具体的に貢献していく。

(核兵器廃絶に向けた新たな政策づくりと多国間枠組みの形成)

核抑止に替わる新たな安全保障政策づくりを進めるため、世界的な平和研究機関と連携した核軍縮研究国際ネットワークでの研究・議論を深化させるとともに、核兵器廃絶の実現に向けた多国間の枠組みづくりを目指し、NPT運用検討会議での国連や各国政府関係者への働きかけや、国連幹部との対話イベントの開催などにより、各国の賛同を得るための働きかけを開始する。

(平和の取組への賛同者の拡大と世界への働きかけ)

核兵器廃絶に向けた取組への理解・協力を得るため、世界的に影響力を持つ海外の団体と連携した取組を実施するほか、国内外から平和の取組への賛同者を確保するため、戦略的広報に基づき、様々な国際会議などの機会を捉えた多様な団体へのアプローチを行う。

(広島が有する経験や資源を生かした復興・平和構築)

被爆者の高齢化が進展する中、広島の実験を次世代に引き継ぎ、核兵器廃絶に向けた発信や取組を将来にわたって行うとともに、紛争終結地域や開発途上国の発展に貢献するため、「核兵器と安全保障を学ぶ広島－ICANアカデミー」の開催など、国際社会で活躍し、次代の活動の中心を担う人材の育成に取り組む。

(持続可能な平和推進メカニズムの構築)

核兵器廃絶に向けた世界的な行動を推進するため、経済界を始めとする様々な主体が参画するプラットフォームの構築や情報発信機能の充実に取り組むとともに、平和に関する資源の集積機能や研究機能等を備えたセンター機能の整備を進める。

③ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

県民一人一人が、「安心」や「誇り」を原動力として、それぞれの夢や希望に「挑戦」していくためには、それを可能とする基盤を築き、「挑戦」を後押しする取組を進める必要がある。

このため、イノベーション立県の実現に向けて、ものづくり産業の更なる進化、医療関連産業などの広島が強みを生かした新成長産業の育成、イノベーション環境の整備や産業DX・イノベーション人材の育成・集積に取り組む。

また、生産性の高い持続可能な農林水産業の確立に向けて、地域の核となる企業経営体の育成、スマート農業の実装等による生産性の向上などに取り組む。

さらに、県民一人一人の興味・関心やライフステージに応じて、安心と誇りの醸成につながる、それぞれの「挑戦」を応援していく。

□ イノベーション立県の実現

デジタルトランスフォーメーションの進展など、急速に技術革新が進む中で、持続的な成長を実現していくためには、イノベーションの創出により、生産性を飛躍的に高め、本県産業における新たな付加価値の創出と環境変化に対応できる力強い産業構造への転換を進める必要がある。

県の基幹産業であるものづくり産業においては、持続的に競争優位性を確保していくため、グローバル化やデジタル化を適切に進めるとともに、上流工程などの付加価値の高い領域を包含したものづくり活動への転換を図る。

新たな成長産業を育成するため、広島で先進的な研究が行われているゲノム編集技術やカーボンリサイクル技術など、新技術を活用した研究の拠点化や産業化に向けた取組を推進する。

内閣府から「スタートアップ・エコシステム拠点都市」に選定されたことを好機に、世界に選ばれる「イノベーション創出拠点」として国内外に認知されるよう、イノベーション・エコシステムの形成に必要な機能要件の底上げ、質の向上に取り組み、「広島型イノベーション・エコシステム」の構築を進める。

(基幹産業であるものづくり産業の更なる進化)

基幹産業であるものづくり産業の更なる進化に向け、ニーズに応じた技術シーズの探索・試作・基礎実験にサプライヤーと協働で取り組み、社会実装に向けた技術提案力強化や技術人材育成等を支援する。

新型コロナの影響により抑制が見込まれる基幹産業の進化に不可欠な研究開発に対する支援を行う。

ひろしま自動車産学官連携推進会議を通じて、広島ならではの産学官連携モデルを確立することを目指し、分野ごとの具体的な活動に取り組む。

国の「地方大学・地域産業創生交付金事業」に採択された「ひろしまものづ

くりデジタルイノベーション創出プログラム」では、地域産学官の連携により、広島のみであるモデルベース開発の応用による、ものづくり産業のプロセス全体のデジタル化に取り組む。

（広島のみを生かした新成長産業の育成）

健康・医療関連産業では、医療機器、再生医療等製品、福祉用具に加え、医薬品、機能性表示食品等、ヘルスケアサービスもターゲットとし、事業化支援や開発促進、マッチングなどによる総合的支援を継続するとともに、治験・臨床研究の場である「実証フィールド」の拡充、革新的な医療機器等の開発をけん引する人材の育成・集積に向けたバイオデザインの推進、健康・医療関連分野と親和性の高いゲノム編集技術の県内企業による産業活用の促進などに取り組む。

環境・エネルギー産業では、これまでに構築した海外の政府機関や環境団体とのネットワークを生かしながら、海外展開を加速させる。また、国内においても産学官連携による先進的な環境ビジネス創出や人材育成などに取り組むことで環境・エネルギー産業の集積を図っていく。

航空機産業では、将来の航空機需要の回復期における成長を取り込むため、県内航空機産業の裾野の拡大や、中核企業の創出、販路の開拓に取り組む。

ユーザー体験に根差した商品開発など、大学や産業支援機関等と連携して、感性工学を活用し付加価値を高めたものづくりを県内企業に広める。

（イノベーション環境の整備）

「イノベーション・ハブ・ひろしま Camps」等での取組により生まれる様々なつながりを強化するとともに、「人的資本」「交流促進インフラ」「行政主導型支援環境」「地域資本」「遭遇支援装置」「文化資本」の6つの要素で構成される「広島型イノベーション・エコシステム」の形成に向け、段階的に推進していく。

このため、グローバル、デジタル、スタートアップ、社会課題解決という視点で、インドのデジタル人材との共創、「ひろしまサンドボックス」による多様な企業や人材の集積、スタートアップ企業や社会課題をビジネスで解決する社会起業家の育成等に取り組む。

（産業DX・イノベーション人材の育成・集積）

高度な技術・知識や経営感覚をもったプロフェッショナル人材などイノベーションを生み出す多彩な人材の育成と集積等を推進し、企業の新分野への展開や地域産業の活性化等を図る。

□ 生産性の高い持続可能な農林水産業の確立

比較的小規模な経営体等の減少が進む中で、今後は更に人口減少、少子高齢化が進むことから、経営資源や技術、生産基盤が継承されず、主な生産現場である中山間地域を中心に、生産基盤の維持が困難となるリスクが顕在化していくと考えられる。

このため、農業分野においては、生産性向上や労働力不足の解消に向け、更なるスマート農業の導入促進を図るため、導入コストの低減やデータの蓄積・解析等を進める。

また、水産業分野においては、かきの国内需要が減少する中、生産量を維持し続けるため、海外輸出を促進するとともに、地球温暖化の影響による生育不良などの課題に対応していく。

(地域の核となる企業経営体の育成)

産地（地域）の核となる経営体であっても、これまで経営を考える機会のなかった若手農業者等に対して、経営発展意欲の醸成や経営のスキルアップを図る講座を農業経営者学校に設置し、企業経営に向かう経営体を育成する。

企業経営に向けて発展していく経営体に対して、専門家派遣や先進経営体への派遣、生産工程管理（GAP）の導入など、発展段階に応じた支援を行う。

(スマート農業の実装等による生産性の向上)

経営者や産地が、市場動向や生産性を重視して選定した高収益作物の生産拡大を図るための新技術導入、農地集積、基盤整備等を支援する。

スマート農業を活用した技術体系を確立するとともに、この技術を活用できる人材を育成することで、生産性の向上を推進する。

(海外展開を見据えたかき生産出荷体制の構築)

県中西部海域における2万トンの生産量を維持するため、採苗シミュレーションシステムによる採苗の安定化やデジタル技術を活用したスマート養殖による生産の安定化を推進する。

海外輸出を拡大するために必要となる国際的な水産エコラベル認証の取得を推進するとともに、かき作業場の衛生管理の強化を図る。

(瀬戸内の地魚の安定供給体制の構築)

県内外における瀬戸内の地魚の認知度向上を図るため、瀬戸内地魚のブランド戦略を策定し、それに基づく取組を推進する。

水産資源の回復・保全を図るため、資源の分析評価に基づく資源管理や藻場・干潟の回復、底質改善などの漁場環境の整備を推進する。

□ 安心や誇りの醸成につながるそれぞれの「挑戦」の後押し

県民が夢や希望に挑戦できる基盤づくりと併せて、県民一人一人の興味・関心やライフステージに応じて、安心や誇りの醸成につながる、それぞれの「挑戦」を応援していく。

例えば、地域づくりにおいては、人材プラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、中山間地域に愛着や誇りを持ち、地域に根差した課題解決等に取り組む実践者の活動を支援する。

また、世界平和の実現に具体的に貢献したいと願う次代の人材の活躍を、広島－ICANアカデミーの開催などによって応援していく。

さらに、仕事や暮らしの充実に挑戦する県民を後押しするため、健康づくりにおいては、若い時期からの適切な生活習慣の定着や「運動・食・集い」を軸としたフレイル（虚弱）への対策に取り組む県民の健康づくりを支援するとともに、男女がともに、様々なライフイベントと両立しながら意欲と適性に応じて能力を発揮できるよう、職場の環境整備や研修機会の提供等に取り組む。

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

県民一人一人が抱く夢や希望の実現に向けては、県内どこに住んでいても挑戦できる地域づくりを進めていく必要がある。

このため、本県の強みである都市と自然の近接性を最大限生かしながら、人を惹きつける魅力ある都心空間の創出による県全体の発展を牽引する都市、地域の活力の源泉となる「人づくり」などを通じた自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成に取り組むとともに、データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進など、利便性の高い集約型都市の形成に取り組む。

□ 県全体の発展を牽引する魅力ある都市の形成

(人を惹きつける魅力ある都心空間の創出)

人口、産業、都市基盤など、あらゆる面で中国・四国地方最大の集積地である広島市の都心において、「ひろしま都心活性化プラン」に掲げる将来像の実現に向け、エリアマネジメント活動の一層の活性化を支援するなど、広島市や市民、企業と連携して、官民一体となったまちづくりを推進する。

広島市都心の新たなシンボルとなるサッカースタジアムの建設については、スタジアム本体と隣接する広場等の設計作業と並行して、広場の賑わい創出に係る事業者の選定が行われていることから、多機能化・複合化による広域的な集客力を持ち、年間を通じて賑わいを生み出す拠点の実現に向け、事業主体である広島市を始め広島商工会議所と連携した取組を進めていく。

備後圏域の中核都市である福山市と連携し、圏域全体の発展を見据えた福山駅前の賑わい創出に向け、人材育成や機運醸成に取り組む。

□ 自然豊かで分散を生かした中山間地域の形成

(人材の発掘・育成、ネットワークの拡大)

地域の活力の源泉となる人づくりに重点を置き、これまでの取組によって蓄積された人材による活動が主体的かつ継続的に展開されるよう、中山間地域に関わる人材のプラットフォーム「ひろしま里山・チーム500」を核として、地域づくり実践者の活動を後押ししていく。

中山間地域で地域づくり活動を行う実践者を増やすため、地域づくり人材の裾野を増やす取組や持続可能な地域運営の仕組みづくりを支援する。

(新たな事業展開に向けたチャレンジ支援)

今後の業務のオンライン化の拡大等を見据え、サテライトオフィスの誘致による中山間地域ならではの新しいワークスタイルの定着に取り組む。

(中小企業の成長支援)

首都圏等の副業・兼業人材といった外部人材を活用し、中小企業の課題を解決していく仕組みづくりを推進する。

(デジタル技術を活用した暮らしの向上)

デジタル技術を活用した生活課題等を解決する市町のモデル的な取組の創出を支援する。

□ 利便性の高い集約型都市構造の形成

(機能集約された都市構造の形成)

既存の居住誘導区域において、集約型都市構造の形成に向けて居住誘導の加速化を図るため、まちなかの中古住宅の流通促進や空き家・空き地などの未利用ストックを活用した居住環境を整備するモデル事業を実施するなど、重点的に施策を展開することにより、立地適正化計画を策定するメリットを高め、市町の立地適正化計画の策定を促進する。

(災害に強い都市構造の形成)

安全・安心な居住環境の確保に向けて、市町の立地適正化計画に都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」の策定を促進するとともに、災害リスクの高い区域への新規居住等を抑制するため、市街化区域の土砂災害特別警戒区域を市街化調整区域に編入する取組を進める。

(地域と連携し、地域の特性を生かしたまちづくりの推進)

大都市圏では得られない広島ならではの「ゆとりと魅力ある居住環境の創出」に向け、幅広くニーズを把握するとともに、市町や事業者などの多様な主体と連携し、目指すべき居住環境のビジョンの策定を支援する。

(データと新技術を活用したまちづくり（スマートシティ化）の推進)

行政機関や民間企業などが行うデータを利活用して防災や交通などの地域課題を解決するスマートシティ化に向けた取組を促進するため、都市における現況や将来の見通しを示す都市計画基礎調査情報等のオープンデータ化に向けて取り組む。

MaaS推進の取組や新たなモビリティサービスの社会実装に向けた検討を踏まえ、MaaSの広域的な展開に向けた基盤づくりや市町のデジタル技術を活用したモビリティサービス導入に向けた支援などに取り組む。

3 創造的復興による新たな広島県づくり

被災された方々が一日でも早く、日常生活を取り戻すことができるよう、市町や関係機関と緊密に連携しながら、一人一人に寄り添った包括的な支援を行う。

被災した県内企業を速やかに再生させるとともに、企業活動の非常時に強い体制の整備を着実に促進する。農林水産業においては、生産活動の早期再開を目指すとともに、将来の経営発展に向けて、生産性の高い農林水産業の振興へ誘導する。

インフラについては、被災地の早期の復旧・復興、再度災害防止に向けて、必要な強靱化を着実に進める。

医療施設や社会福祉施設等においては、災害時に備える総合的な対策を講じる。

防災・減災に資する新たなまちづくりを市町と連携して進め、住民の安全な居住が誘導されるよう取組を進める。

県民一人一人が自ら判断して適切な避難行動をとることができるよう、「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を強化していく。

□ 安心を共に支え合う暮らしの創生

被災された方々の住宅再建については、市町や関係機関と密に連携しながら個々の事情や災害関連事業の進捗状況等に応じたきめ細やかな支援を実施するなど、早期の住宅再建に向けて取り組む。

生活再建が進まない被災者のこころの不調に関する早期発見、早期支援につなげるため、市町職員など支援者への技術的助言や指導を継続するとともに、保健所や市町等関係職員に対して、災害時のこころのケアに関する研修や被災者のこころの変化に対応するためのスキルアップ研修等に取り組む。

平成 30 年 7 月豪雨災害を受けて設置した「地域支え合いセンター」に蓄積された被災者へのアウトリーチや被災者を支えるネットワークづくりなどの被災者支援のノウハウを活用し、身近な地域で必要な支援を継続的に受けることができる包括的相談支援体制の構築を推進する。

□ 未来に挑戦する産業基盤の創生

中小企業者等の施設・設備の復旧等を支援する「グループ補助金」については、復旧が完了していない事業者の個々の復旧スケジュールを十分に把握しながら、適切に進行管理を行い、全ての事業者の復旧を完了させることで、被災事業者の再生と発展を推進する。

加えて、県内企業のBCP（事業継続計画）策定を推進するため、BCP普及に向けたセミナーやフォーラム、BCP策定講座のほか、BCPの有効性を検証する机上演習を継続・発展して実施する。

また、産業支援機関におけるBCPの理解の促進、企業内でBCPを策定できる

人材の育成，策定済企業に対する踏み込んだフォロー等にも取り組む。

農林水産業については，平成 30 年 7 月豪雨災害による被害の早期復旧に努め，生産活動の早期再開を目指すとともに，将来の経営発展に向けて，意欲のある担い手への農地集積や生産基盤の最適化，新技術導入などの支援を積極的に行い，生産性の高い農林水産業の振興に取り組む。

□ 将来に向けた強靱なインフラの創生

平成 30 年 7 月豪雨による被災地の早期の復旧・復興のため，公共土木施設の災害復旧事業などの災害関連工事に全力で取り組むとともに，激甚化する気象災害や巨大地震から人命を守るとともに社会経済活動への影響を最小限とするため，社会資本未来プラン及び事業別整備計画に基づき，近年発生した浸水被害を軽減するための治水対策や，防災拠点などの災害時に重要となる施設を保全する土砂災害対策，緊急輸送道路の橋梁耐震補強や法面对策など，より効果的かつ効率的なハード対策による事前防災を推進していく。

災害復旧事業については，優先順位を踏まえ工事を進め，県民生活への影響の大きい箇所については，令和 3 年の出水期までに完成させるほか，残る箇所についても令和 3 年度中の復旧完了を目指す。

砂防ダム等の緊急整備については，令和 3 年度中の完成を目指す。

再度災害防止に向けた改良復旧事業等については，道路線形改良を含めた道路拡幅工事を実施している主要地方道呉環状線については令和 3 年度中の完了を，流下能力を向上させるための工事を実施している沼田川や三篠川等については令和 4 年度中の完了を，土砂災害対策のための砂防ダム等の施設整備については令和 5 年度末までの完了を目指す。

まちづくりについては，「安全・安心に暮らせる都市」の実現に向けて，既成市街地内の災害リスクの高い土地の市街化調整区域への編入や市町の立地適正化計画に都市の防災・減災対策を位置付ける「防災指針」の策定を促進し，水害リスクを適切に評価した上で河川改修や下水道施設整備を進めるとともに，避難体制の確立や災害リスクの低い区域への居住誘導を図るなど，市町と連携してハード・ソフトが一体となった総合的な防災・減災対策に取り組む。

また，今後の気候変動により，更なる降雨量の増大に対応するため，流域におけるあらゆる関係者が協働し，従来の治水対策に加えて，利水ダムによる事前放流や農業用ため池の活用，土地利用・住まい方の工夫等との連携を促進するための体制づくりなど，流域全体で対応する「流域治水」への転換を図っていく。

ため池対策については，ハザードマップの作成と公表を促進し，住民の迅速な避難に必要となる情報の認知を高めるとともに，健全度や決壊した場合の影響などを考慮しながら，補強・廃止工事を計画的に進める。加えて，管理体制の維持・強化に向け管理者を技術的にサポートする仕組みを機能させる。

水道施設の強靱化については，引き続き計画的に取組を進め，浸水対策及び水管

橋対策は令和3年度中に、二期トンネル整備工事については令和4年度中の完了を目指す。

今後も起こり得る大規模災害等に備え、医療施設については、入院及び通院患者への医療と被災者への適切な医療が継続的・安定的に提供できるよう、災害時の業務継続計画（BCP）の策定の促進や、防災訓練の実施等の徹底に取り組む。

社会福祉施設等については、利用者の安全を確保するため、災害時の避難方法を定めた非常災害対策計画の策定及び避難訓練の実施等を徹底するなど、災害に強く、質の高い医療・福祉提供体制の構築に取り組む。

□ 新たな防災対策を支える人の創生

全ての県民が、日頃から、身の回りの災害リスクを正しく認識し、災害発生のおそれが生じた際の適切な行動について、正しい知識を習得しているとともに、いざという時には、リアルタイムに情報を入手し、躊躇することなく、命を守る行動がとれるよう、自助・共助・公助が一体となった「みんなで減災」県民総ぐるみ運動の取組を展開していく。

小中学校や自主防災組織等を対象に、防災知識の向上や災害の教訓を次世代へ伝承するため、VR等の模擬体験によるリアリティ性を高めたツールの活用を図るなど、効果的な防災教育を実施していく。

地域住民が常日頃から災害リスクを認識し、適切な避難行動がとれるよう、デジタル技術を活用した効果的なツールの構築や、全県管理河川を対象とした氾濫推定図の作成、小学校区ごとに土砂災害警戒区域等を示した標識を設置するなどの取組を市町と連携し推進していく。

豪雨時には、河川の水位や土砂災害の発生危険度などのリアルタイムな情報を居住する地域や個人ごとに発信するなど、デジタル技術を活用した個々の状況に応じた最適な防災情報を取得することができる取組を進めていく。

Ⅲ 施策の実行を支える基盤

1 予算編成方針

(1) 歳入歳出見込み(試算※1)

直近の経済見通しなどを踏まえ、現時点で見込まれる一定条件の下で、令和3年度予算の歳入歳出について試算を行った場合の見込みは、次のとおりである。

(単位:億円)

区 分	R2(当初予算) A	R3見込 B	差引増減 B-A
1 県税・地方消費税清算金・地方譲与税	5,203	4,813	▲390
うち県税	3,393	3,187	▲206
2 地方交付税・地方特例交付金	1,743	2,051	308
3 国庫支出金	1,446	942	▲504
4 県債	1,429	1,069	▲360
うち臨時財政対策債	447	447	0
5 その他	1,084	773	▲311
歳 入	10,905	9,648	▲1,257
一 般 財 源 ※2	5,800	5,803	3
1 法的義務負担経費	3,660	3,673	13
うち社会保障関係費	1,388	1,429	41
うち税の市町等交付金	1,598	1,514	▲84
2 経常的経費	3,873	3,867	▲6
人件費	2,449	2,393	▲56
うち退職手当	231	198	▲33
公債費	1,424	1,474	50
うち臨時財政対策債分	488	557	69
うち豪雨災害分	1	11	10
うちその他分	935	906	▲29
3 政策的経費	3,372	2,108	▲1,264
平成30年7月豪雨災害対応分を除いた政策的経費	2,336	1,853	▲483
うち一般財源の額	860	674	▲186
歳 出	10,905	9,648	▲1,257

試算では、政策的経費として活用可能な一般財源の額が、令和2年度当初予算に比べ、186億円減少する見込みとなっている。こうした状況にあっても、新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現のため、中期財政運営方針（R3～R7）に基づく歳入歳出の両面にわたる取組を行っていくことが必要。

※1 主な歳入歳出見込みの試算方法

直近の経済見通しなどを踏まえ、現時点で見込まれる一定条件の下で試算。

経済情勢や国の予算編成等の動向によって、修正が必要な場合は、予算編成の過程において対応する。

歳 入	[県 税]	・R2年度の税収見込額をベースとして、国の名目経済成長率等（R3年度：▲4.6%）をもとに推計
	[地方交付税]	・国の新経済・財政再生計画を踏まえ、R3年度の一般財源総額をR2年度と実質的に同水準※ ※社会保障関係費に係る一定の増等を考慮
	[国庫支出金]	・法的義務負担経費、経常的経費及び政策的経費のうち平成30年7月豪雨災害対応分については、個別に考慮したうえで、その他の政策的経費に係るものについては、政策的経費として活用可能な一般財源をもとに機械的に算出
	[そ の 他]	・歳出推計に連動し、機械的に算出
歳 出	[人 件 費]	・R2.4.1現在の職員数で推計
	[政策的経費]	・一般財源の額については、歳入における一般財源の合計から、社会保障関係費などの法的義務負担経費及び人件費などの経常的経費に必要な一般財源の額を差し引いた額 ・事業費については、活用可能な一般財源の額をもとに推計した額 ・平成30年7月豪雨災害対応分については個別に考慮

※2 一般財源は、県税・地方消費税清算金・地方譲与税・地方交付税・臨時財政対策債等から市町への税交付金等を除いたものである。

(2) 予算編成方針

新型コロナの影響による県税収入の減少や、高齢化の進展等による社会保障関係費の増加、公債費の高止まりなど、様々な財政運営上の制約がある中においても、新型コロナによる経済の低迷や大規模災害などのリスクに備えつつ、県勢発展に必要な施策を安定して推進できるよう、「中期財政運営方針（R3～R7）」を策定した。

この中期財政運営方針に基づき、令和3年度の予算編成方針を定める。

① 基本的な考え方

○ 重点施策への集中的な取組

新型コロナウイルス感染症対策の強化や「平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興プラン」に基づく、「創造的復興による新たな広島県づくり」に引き続き最優先で取り組むとともに、新ビジョンに掲げる「目指す姿」の実現に向けた施策を推進する。

② 県勢発展に必要な施策を安定して推進していくための取組

○ 経営資源マネジメントの取組

最少の経費で最大の効果を発揮するため、投入した経営資源が成果に結び付いているかの観点から、今後も引き続き、プライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底するなど、経営資源の最適配分に向けた取組を進める。

とりわけ、令和3年度当初予算編成においては、新型コロナの影響などによる厳しい財政状況の中、大規模災害などのリスクへ備える必要があることから、大幅な事務事業の見直しに取り組む。

○ 歳出歳入の両面にわたる取組

「創造的復興による新たな広島県づくり」に引き続き最優先で取り組みつつ、人件費等の経常的経費の適正管理や県税の徴収強化などの歳出歳入の両面にわたる取組を行うとともに、施策の推進とのバランスを取りながら、将来負担額の着実な縮減を進める。

【参考】 中期財政運営方針(R3~R7)に基づく取組

「創造的復興による新たな広島県づくり」に引き続き最優先で取り組むとともに、新型コロナによる経済の低迷や大規模災害など、様々な財政運営上の制約やリスクに対しても、柔軟かつ機動的に対応でき、県勢発展に必要な施策を安定して推進できる、しなやかな財政運営を行っていくため、次のとおり取り組む。

① 経営資源のマネジメントの取組

- 施策や事業等のプライオリティや費用対効果の検証・評価を一層徹底した経営資源のマネジメントを行うなど、更なる選択と集中を図る。

② 公共事業費等

- 「創造的復興による新たな広島県づくり」に必要な公共事業について、引き続き最優先で取り組むとともに、その他の公共事業については、新型コロナの影響による県税収入の減少が見込まれるなど、非常に厳しい財政状況の中にあっても、令和7年度までの間、一般財源ベースで令和2年度と同水準を確保し、国庫補助金の獲得や、有利な県債を最大限活用することで、防災・減災対策などの県土の強靱化等の要請に応えていく。

③ 歳出歳入の着実な取組

- 次のとおり、歳出歳入の両面にわたる着実な取組を進める。
 - ・ 適切な定員管理や業務の効率化による時間外勤務の縮減などにより、人件費の適正管理に取り組む。
 - ・ 利用計画のない土地等の県有財産について、歳入確保の観点から、引き続き、売却処分を進める。
 - ・ 県税の滞納処分や個人住民税の市町との共同徴収を行うなど、県税の徴収強化により、県税収入の確保を行う。 など

《財政運営目標》

○ 財源調整的基金^{*}について、100億円以上の残高を維持

- ・ 新型コロナの影響などによる厳しい財政状況の中、大規模災害などのリスクへの備えとして、財源調整的基金の一定の残高を維持する必要があることから、平成30年7月豪雨災害のような大規模災害の発生への対応を念頭に、毎年度の当初予算編成時において、100億円以上の残高を維持する。

○ 将来負担比率を200%程度に抑制

- ・ 県勢発展に必要な施策を安定して推進していくためには、将来負担の軽減を図る必要があることから、県債の発行額を適切にマネジメントすることにより、今後5年間で、200%程度への抑制を目指す。

^{*} 財源調整的基金とは、年度間の財源調整を目的とした基金（財政運営のために自由に使える貯金）のことで、財政調整基金と減債基金の一部をいう。

2 行政経営方針

(1) 令和3年度(2021年度)の取組ポイント

来年度は、新たに策定したビジョンの開始年としての好スタートを切り、ビジョンの目指す姿の実現に向け、一貫して成果獲得を追求していくため、情勢変化などに柔軟かつ迅速に対応しつつ、急速に進展するデジタル技術を幅広く活用しながら、

- ・ ビジネスプランやE B P Mなどを活用した施策マネジメントの強化
- ・ 県庁内のあらゆる業務プロセスを原則デジタル化することによる行政DXの更なる推進
- ・ 情報職をはじめとした、専門性の高い人材の確保・育成などに取り組む。

(2) 行政経営の方針(R3～R7)に基づく取組

① 戦略的な施策マネジメント

□ 戦略構築力の向上

階層別研修やO J T等を通じて、仮説思考に基づく戦略構築に必要な基本的な知識・スキルの更なる定着を図る。

また、戦略に基づき成果獲得の確度を高める適切な戦術を構築するため、ビジネスプランやE B P Mの考え方・手法を理解し、適切に実践できるスキルの養成を図る。

□ 施策マネジメントの強化

ビジョン・アクションプランに掲げる目指す姿と分野別計画における成果指標等の実現に向け、ワーク単位でのモニタリングを着実に実施する。

必要に応じて計画や取組の見直しを柔軟に行うなど、より実行力が高まるよう、施策マネジメントの更なる改善を進める。

また、施策の実行力を高めるため、ビジネスプランやE B P Mによるモデルケースの更なる蓄積、外部人材を活用した新たなモデルケースの作成や、そこから得られたノウハウの展開など、施策全体への定着に向けた取組を進める。

さらに、大規模自然災害や新興感染症の発生など、将来の予測が困難で、県民生活に重大な影響を及ぼす事案に対しては、早急に状況等の情報収集・整理を行い、それに基づき、より実効性の高い施策を柔軟かつ迅速に立案し実行する。

② 成果獲得に向けた組織マネジメント

□ 行動理念の理解，共有，実践の促進

行動理念を組織文化として定着させるため，新規採用者から管理職員までの全階層における研修や優良事例等の幅広い事例の共有など，多くの職員が行動理念の実践について考える機会の更なる充実を図るとともに，管理職員を中心とした各所属での取組を一層推進することで，日々の業務での実践を促進する。

□ ミッション重視の組織体制の構築

ビジョンに掲げる目指す姿の実現に向けて，ミッションを重視した組織体制の構築に取り組む。

□ 行政のデジタル化の加速

全国に先駆けて，行政DXを推進するため，「県庁内の業務プロセスの原則デジタル化」という基本的な考え方の下で，行政手続の原則オンライン化を進めるとともに，デジタル技術やデータを活用して，業務の効率化やサービスの質を向上させる取組を加速する。

□ 県庁働き方改革の推進

「柔軟で効率的な働き方の促進」として，デジタル技術の活用を加速させ，「新しい生活様式」の一つとしての「テレワークの定着」とともに，Web会議システムの活用促進，ペーパーレス・ペーパーストックレスの取組を強化する。

□ 県と市町の連携強化

県から市町への移譲事務について，支援が必要な市町に対し，県及びノウハウを有する市による支援・補完の取組を継続的に実施するとともに，市町と共同してデジタル技術を活用した行政を推進する。

あわせて，平成30年7月豪雨災害からの復旧・復興に向けて，必要に応じた市町の行財政運営への支援を行う。

公共土木施設の整備や維持管理において，土木技術職員を県・市町共同で確保・育成する仕組みに向けた市町との調整などの取組を推進していく。

③ 戦略的なリソースマネジメント

□ 高いパフォーマンスを発揮し続けるための仕組みづくり

職員の仕事に対するモチベーションをより高められるよう、率直に意見を出し合い、生産的な話し合いが行える、心理的安全性が確保された職場づくりや、研修などを通じた管理職員のマネジメント力の更なる強化に取り組む。

また、全県的なDXの推進等に対応できるよう、外部人材の登用や、専門的な知識・経験を有する人材の採用等により、計画的な人材の確保・育成に取り組む。

□ 働き方の多様化への対応を通じた自発的な能力開発等の推進

心理的安全性の確保やアンコンシャス・バイアスへの認識を高めることによる相互理解の促進や、育児や介護との両立に向けた普及啓発を当事者以外にも積極的に行うことなどにより、全ての職員が、お互いの多様性を認め合い、仕事も暮らしも充実できる職場環境づくりに取り組む。

また、eラーニングの活用などによる多様な研修機会の提供や、ワーク・ライフの両面から自身の今後を考える機会の充実などにより、職員の能力開発の支援に取り組む。

□ 経営資源マネジメントの深化

これまでの、経営資源マネジメントを通じて得られたノウハウを生かして、新規事業を行う場合のスクラップ・アンド・ビルドの徹底など、事業を抜本的に見直す手法を追求するとともに、全庁的な視野に立った事業の優先順位付けに基づいた人員の再配分によって経営資源の最適化を図りながら、ビジョンの推進における重要施策や事業への重点配分を行うなど、成果獲得に向けた経営資源の最適配分を行う。